

不登校支援へ子どもと親の相談員 事業の拡充を

舟木けんじ市議 一般質問①

舟木けんじ市議は2月議会一般質問で、不登校支援をとりあげました。「2021年度の全国の不登校児童生徒数は前年より5万人増えて24万人。近年不登校の子どもたちの中で、発達に特性がある子どもたちや、HSC（Highly Sensitive Child）」とよばれる、人一倍敏感な子どもたちが増えていると聞く」と指摘

「現在市の不登校支援の一つ『子どもと親の相談員』事業は、不登校児童の早期発見、早期対応がなされ、保護者の悩み相談等にも対応することが出来たと評価されているが、相談員の配置は小学校の3分の1にとどまっている」「昨年度はこの相談員事業でつな

成相和広副教育長は、「令和3年度の市内小学校の不登校児童は220人で、直接・間接につながった児童は120人」「市として支援員のさらなる配置の必要性を県に強く働きかけている」「配置された学校でより効果的に支援ができるよう、今年度は支援員同士の情報交換や研修の機会を設け支援活動に活用している」「現時点では増員を図るよりも、まずは配置された学校のなかでの体制を整備し、当該支援員がより一層効果的に活動できるよう積極的に支援してきたい」と答弁しました。

子育て支援に逆行の給食費値上げ

たちばなふみ市議 一般質問①

たちばなふみ市議は2月議会①原案問題、②松江から平和の声を、③性の多様性認め合う社会へ、④子どもたちにもう一人保育士を、⑤子育て支援に逆行の給食費値上げについての5項目の質問を行いました。その内⑤給食費値上げについて報告します。

「騰が市民生活に追い打ちをかけ「生活が苦しい」という声があふれています。そんな苦境を背景に、全国的に今年度は子育て支援として給食費の無償化が広がりました。文科省の調査では2018年に76自治体だったのが昨年末で254自治体に、今年に入りさらに広がっています。

山根幸二理事は「これまで食材費の高騰は学校給食会の基金や新型コロナ交付金を活用して補填してきた。国策として抜本的な対策が求められるが、新型コロナ交付金など財政措置がなされた場合は市民ニーズに対応した支援に活用したい」と答弁しました。



たちばなふみ市議会議員

コロナ禍で出生率も低下するなど子育て支援まったなしの状況です。そんな中、松江市教育委員会は来年度給食費を値上げする方向性を示しました。松江市総合計画では、

市民のくらし福祉子育て支援は

松江市2023年度予算案

各会派代表が総括質疑(前編)

3月3日、松江市議会は予算委員会を開き、2023年度予算案に対しての総括質疑が行われました。共産党市議団を代表してたちばなふみ市議が質疑を行いましたので、主な内容を紹介します。

市民の暮らし応援を

今年度は市民に対して水道料金2か月分の減免、事業者へ省エネ設備投資や運輸業の燃料費支援を行っています。

たちばな市議は「コロナ禍となつて4年目、物価高騰は続いており、市民生活が痛んでいる」「全国では、中小企業や小規模事業者への電気代支援、生活困窮層や高齢者へ福祉灯油助成がすすんでいる」として松江市の具体的施策を質しました。

水研二財政部長は「事業者の経営状況、国・県の支援状況を注視し、検討する。灯油



自席から総括質疑を行うたちばな市議

助成は価格、気象状況・他自治体など注視し、必要に応じ検討する」と応じました。

給食費、子ども医療費ゼロへ

たちばな市議は、子育て世帯への支援は「給食費の保護者負担分を市が助成すること」

「子どもの医療費助成を中学は入院分だけでなく外来分まで広げること」が求められていると強調し、「子どもの医療費に関して来年度は調査費をつけるとしているが、浜田で18歳まで、益田で15歳まで、出雲市は中学の通院負担を3割から1割に減額助成と発表、県内他市に比べ遅れている」として認識を質しました。

青木佳子子育て部長は「妊娠・出産から高校まで切れ目のない子育て環境の充実が必要。国・県の動向を注視し、優先順位をつけて取り組む」と答えました。

たちばな市議は、「子どもを持たない、または理想の人数もてない理由は『子育て教育にお金がかかりすぎる』という回答が圧倒的。『ここで生まれてよかった、育ててよかった』という松江市をめざすとき、選ばれるまちになる

ためにどういう心がまえで支援していくか問われる。義務教育の無償化への一歩として給食費ゼロ、子どもの医療費中学卒業までゼロ、国保料子どもの均等割をなくすことが重要」と強調しました。

また、今般発表された給食費値上げに際し、「学校給食会の中で物価高騰分値上げありきの議論をするのではなく、文科省がガイドラインを出しているように給食費の一般会計化の検討も行うなど市全体の子育て支援を検討することが求められる」と給食費の保護者負担増は行うべきではないと強く訴えました。

会計年度任用職員制度の今

制度開始から3年目。県内の自治体職員へのアンケートで5割を超す職員が年収200万円に満たない『ワーストグープ』の状態だと明らかにしました。「仕事の内容が『正規職員とほぼ同じ』『専門的な仕事』の職員が41.7%ある、市として調査し処遇改善を」と求めました。

小村隆総務部長は「給与水準は国や他の自治体の状況を踏まえて決定しており、適切なもの」と答弁。

たちばな市議は「正規職員とほぼ同じ労働の方には早急に処遇改善、正規職員を増員など行うことが必要。男女比も含めて独自調査が必要。ジェンダー平等の松江市を作っていく中でも今後の大きな課題だ」と訴えました。

(後編は産業やまちづくりなど)